

運用環境振り返りと今後の世界経済見通し

情報提供資料

2025年7月31日発行

①直近半期の運用環境(2025年1月～2025年6月)

■ 直近半期の運用環境において、国内リート、新興国株式、国内株式及び先進国株式は上昇しました。

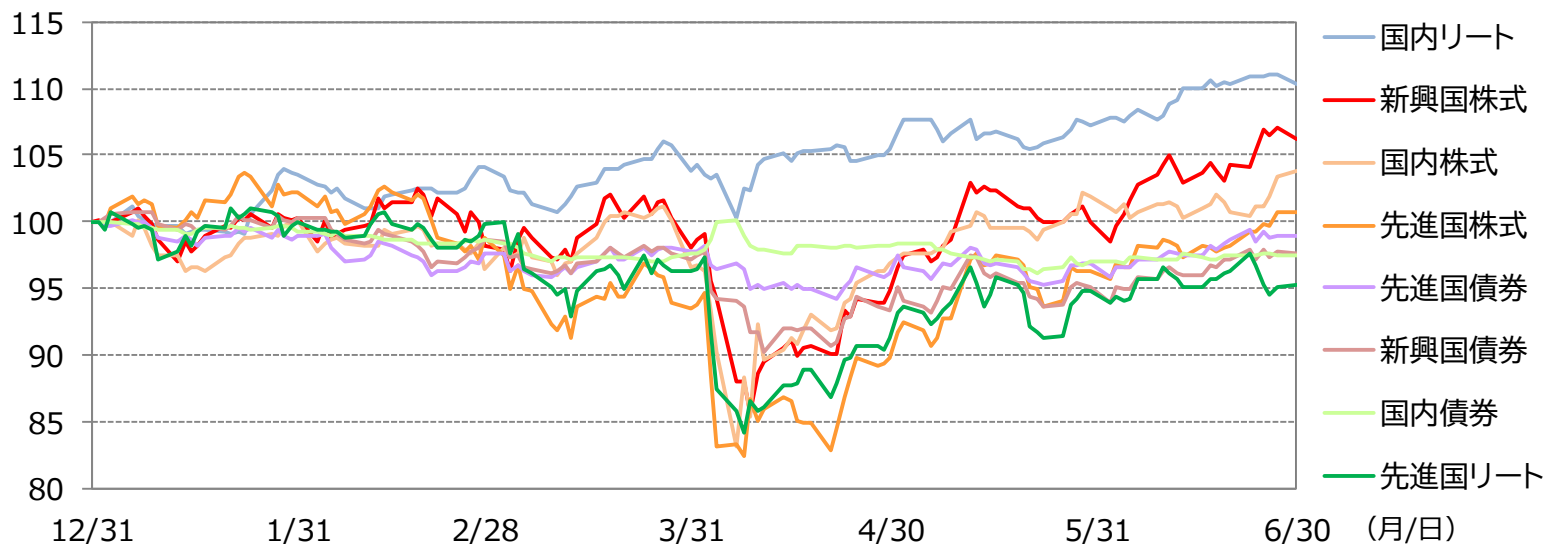
■ 2025年1月～3月：

1月は、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りなどが好感され、先進国株式は上昇しました。また、日銀が利上げを決定し、目先の懸念材料は出尽くしとの見方が強まり、国内リートも上昇しました。2月は、米政権の関税発動への警戒感やエヌビディアの決算が市場の一部の高い期待に届かなかったことなどが嫌気され、国内株式や先進国株式、新興国株式は下落しました。3月は、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念などから先進国株式や先進国リート等を中心に下落しました。

■ 2025年4月～6月：

4月は、米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり、先進国リート、先進国株式、新興国株式、新興国債券等、幅広い資産が大きく下落しました。一方、日銀の早期利上げ観測後退などから国内金利が低下し、国内リートや国内債券は上昇しました。5月は、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから、先進国株式、新興国株式などを中心に大きく反発、国内株式も続伸しました。6月は、米中協議を受けた中国のレアアース輸出規制への懸念後退や、イスラエル・イランの停戦合意、米相互関税の猶予期限の延長期待などを受け、新興国株式や先進国株式等が上昇しました。

各資産のパフォーマンス推移(2025年1月～2025年6月)



各資産の騰落率(2025年1月～2025年6月)

国内リート	新興国株式	国内株式	先進国株式	先進国債券	新興国債券	国内債券	先進国リート
10.3%	6.2%	3.8%	0.8%	-1.1%	-2.4%	-2.5%	-4.8%

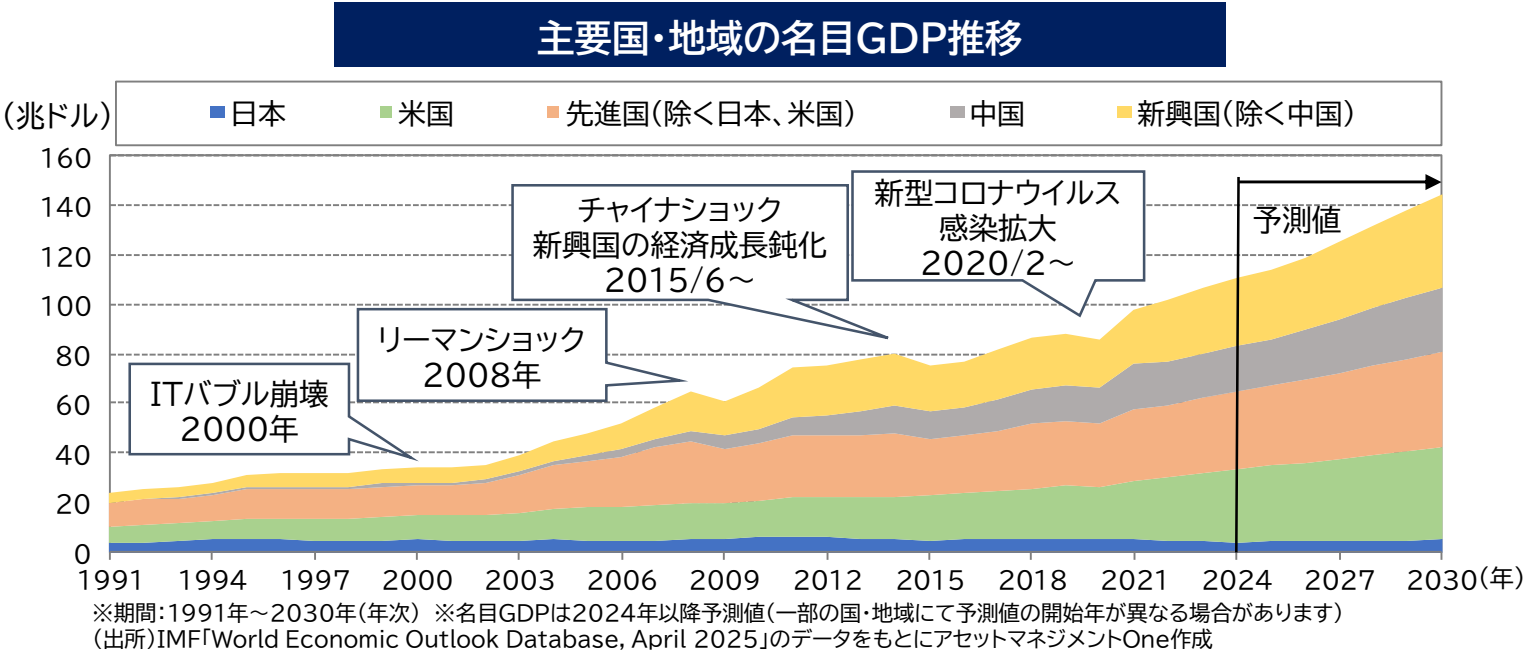
※データ期間：2024年12月末～2025年6月末(直近半期)(日次) ※2024年12月末の値を100として指数化

※各資産の指数については巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。(出所)各種データをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

②今後の世界経済見通し

- これまでの世界経済の推移を振り返ると、ITバブルの崩壊やリーマンショック、2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、大きな景気後退局面を経験しながらも長期的には右肩上がりに成長しており、今後2030年までについても、米国や中国をはじめとした新興国を中心に経済成長が予想されています。
- IMF（国際通貨基金）が7月29日に発表した世界経済見通しによると、2025年の成長率を3.0%と前回見通し（2025年4月）から0.2ポイント上方修正、2026年の見通しを3.1%と0.1ポイント上方修正しました。米国の関税引き上げに備えた購入・投資の前倒しが予想以上に強まったこと、実際の関税率が想定より低かったこと等を受け見通しは引き上げられましたが、関税引き上げの可能性や不透明感の高まり、地政学的緊張による下振れリスクが残るとしています。



世界の実質GDP成長率見通し(7月29日発表)

(前年比、%)

(年)	2024	2025 (予測値)	2026 (予測値)
全世界計	3.3	3.0	3.1
先進国	1.8	1.5	1.6
米国	2.8	1.9	2.0
日本	0.2	0.7	0.5
ユーロ圏	0.9	1.0	1.2
新興国	4.3	4.1	4.0
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.4	6.4
ブラジル	3.4	2.3	2.1
ロシア	4.3	0.9	1.0

※2025年以降は予測値 ※インドは会計年度(4月～翌年3月)ベース
(出所)IMF「World Economic Outlook Update, July 2025」のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、確定拠出年金運営管理機関、事業主および運用商品提供機関（販売会社）を通じて確定拠出年金の加入者に対する情報提供を目的としてアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料を関係者以外の第三者（確定拠出年金の加入者を除く）に配布または提示することは金融商品取引法に反する可能性がありますのでご注意ください。万が一、関係者以外の第三者（確定拠出年金の加入者を除く）が当資料の内容を参考にして商品の売買等を行った場合、アセットマネジメントOne株式会社はそれによる一切の責任を負いません。また、個別商品の投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。したがって、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年7月31日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ベンチマークインデックス等、当資料に掲載されているデータの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 投資信託は
 - 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

- お客さまが直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：なし
 - 換金時手数料：なし
 - 信託財産留保額：上限 **0.3%**
- お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用（信託報酬）：上限 **年率 1.87%（税込）**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

※その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、確定拠出年金でご提供される一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が確定拠出年金でご提供するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）はアセットマネジメントOne株式会社のホームページ（<https://www.am-one.co.jp/>）で閲覧・ダウンロードしていただけます。

※確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

当資料における使用指数

【国内債券】NOMURA-BPI総合【先進国債券】FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）【新興国債券】JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース、為替ヘッジなし）【国内株式】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）【先進国株式】MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）【新興国株式】MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）【国内リート】東証REIT指数（配当込み）【先進国リート】S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

指数の著作権等

- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。本資料で利用しているグラフ・数値は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- 東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値および東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会